

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	17			シート作成者	-	-	
事務事業名	放課後児童健全育成事業			事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部 保育課
事業の目的	指導員に対して継続した研修を実施し、児童クラブの質の向上を目指すとともに、既存施設を見直し、保育環境の改善を図る。			事業の目標	様々な形態による児童クラブ運営の推進により、児童クラブの質の向上及び待機児童の解消を図る。		
事業の概要	子育てと仕事の両立支援のため、保護者が就労等により放課後家庭に不在となる小学校に就学している児童に、遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。						
対象	小学生及びその保護者			事業の性質区分	政策	業務計画	■
指標	指導員研修開催数(指導員研修参加人数)(第2次実施計画) 放課後児童支援員資格取得者数(第3次実施計画)						
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)	
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
年2回(26人)	年51回(326人) (6人)	12人		12人		12人	
				※金額については1円単位で記入してください			
事業費	27年度	28年度	29年度	30年度			
	実施計画事業費	-	317,995,000	451,161,000	444,968,000		
	予算額	286,915,000	345,586,000				
	決算額	262,890,796					
	執行率	91.6%					
	従事者数	1.26	1.25				
	職員	1.21	1.21				
	臨時・非常勤等	0.05	0.04				
財源内訳	特定財源						
	国庫支出金	78,581,000	124,410,000				
	県支出金	77,565,000	124,410,000				
	地方債						
	その他						
	一般財源	106,744,796	96,766,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>国は、「子ども・子育て支援新制度」の本格稼働に先駆け、平成24年8月に児童福祉法を改正。放課後児童健全育成事業の対象を「おおむね十歳未満」から「小学校に就学している児童」へと拡大した。また、平成26年4月には「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を策定。国の基準に基づき、各市町村も条例を策定し、国の基準に沿った設備や運営を整えることとしている。</p> <p>本市においても、ひとり親や共働き世帯の増加に伴い、特に小学校低学年児童の入所希望者数は増加傾向(特に小学校低学年児童)にある。また、保護者の就労形態の多様化に伴い、児童クラブの運営に対する保護者ニーズも多様化しており、事業のさらなる拡充が必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>各児童クラブの運営には、平成16年度より順次、指定管理制度を導入し、市内全域でこの児童クラブを利用しても、同一料金で同一の質を保ったサービス提供ができるよう努めてきた。</p> <p>平成25年度からは、指定管理者として「特定非営利活動法人 ちがさき学童保育の会」を選定し、市内一括による管理運営を行うとともに、入所希望者の増加に対応した事業の拡充を図ってきた。</p> <p>しかし一括運営では、児童クラブ運営等に競争原理が働きにくい。児童クラブ運営を行う株式会社等の事業者が増えてきており、質の向上のためにも事業者間でより良い運営についての競争意識を高める必要がある。</p> <p>また、平成27年度には、今後の高齢社会への効果的な取り組みとして、新たに市の施策として位置づけられた「豊かな長寿社会に向けたまちづくり基本方針」に基づき、民設民営による児童クラブを2か所開設した。今後の入所希望者の増加に対し、民設民営クラブの活用も含め、様々な対応策を検討していく必要がある。</p>
事務効率	<p>一者による一括運営では、事業規模が年額355,851千円規模、指定管理料が176,164千円規模となり、運営にかかる事務負担も膨大であり、また120人規模の指導員を継続的に確保する必要があることから、参入できる事業者が限定されてしまう。また、比較対象がなく、適正な事業費がわかりにくい。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっているが、実施手法は効率的でない	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の効率・成果を高める	<p>これまで公設民営の児童クラブを市内一括して一事業者が指定管理していたものを、平成29年度からは複数のブロックに分割し、複数の事業者が参入できる環境整備(事業規模の適正化)を行う。</p> <p>毎年国庫補助の基準単価が上がることに伴い、事業規模(年額)や指定管理料の全体額も増額していく中、市単独で事業者負担していた事務局経費等、間接事業費の内容を見直し、一般財源の縮小につなげる。</p> <p>このことにより、サービス内容に関しても、競争原理が働き、より一層、民間の創意工夫やノウハウの活用が期待できる。</p>

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	①2 ②27			シート作成者	-	-
事務事業名	①保育料収納事務事業 ②保育料口座引き落としに関する事務	事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部 保育課	
事業の目的	①民間保育園に収納事務委託を行うことにより保育料滞納額の減少を図る。 ②口座引き落としによる保育料支払いの利便性の向上を図る。	事業の目標	①収納事務を委託する保育園を増やすとともに保護者への周知を行う。 ②保育料の支払方法として利便性の高い口座引き落としを勧奨し、口座引落率を向上させる。			
事業の概要	①民間保育園での収納事務委託や電話・文書による催告等を実施し、保育料の徴収率の向上を図る。 ②口座引き落としによる保育料支払の利便性の向上を図り、保育料の徴収率向上を目指す。					
対象	乳幼児保護者		事業の性質区分	定例・定型	業務計画	■
指標	①徴収率 ②徴収率(口座引落加入率)					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
①98.33% ②98.33%(90.00%)	①99.07% ②99.07%(89.03%)	98.33%		98.33%		98.33%
27年度		28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	-	683,000	563,000	507,000	
	予算額	①579,000 ②507,000	683,000			
	決算額	①72,000 ②500,350				
	執行率	①12.4% ②98.6%				
	従事者数	①1.03 ②0.34	1.5			
	職員	①1.03 ②0.34	1.5			
財源内訳	臨時・非常勤等					
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	572,350	683,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
<p>保育園に児童を預けた時の運営費は、国及び地方自治体の負担分と、保護者が納付する保育料(利用者負担金)から成り立っている。保育料の収納率は、平成27年度の実績では、約99%となっているものの、負担の公平性といった観点から、更なる収納率向上を目指した継続的な取り組みが必要である。</p>	
事業実施状況に対する分析(課題の抽出)	
事業成果	<p>口座振替の勧奨、保育料滞納に対するこまめな電話催告により、年々収納率は向上しており、その成果は上がっている。また、納付書により金融機関で保育料を支払う保護者が子どもの送迎の際に納付ができるよう、保育園へ収納事務委託を行い、その利便性を高めている。</p> <p>一方で、今後の実施を検討しているコンビニ収納については、システムの改修に多額の費用を要するが、滞納額が全体の1%になっている収納率を鑑みると、費用に見合う効果はそれほど期待できないと思われる。</p>
事務効率	<p>口座振替による収納は、保護者は開始にあたり金融機関での手続きが必要となるが、その後は保育料の納入のために関係機関に足を運ぶ必要がなくなり、また、収納側としても確実に支払っていたる手法であるため、保護者と市の双方にとって非常に効率的である。なお、口座振替率は約90%となっており、勧奨の効果が上がっている。</p> <p>(今後実施を検討する)コンビニ収納については、保護者の利便性向上につながると考えられるが、手数料が口座振替の約5倍であることや、他の手法に比べ保育料が納付されてから市役所で受領するまでに期間を要するため収滞納の把握に時間差が生じるといったデメリットもある。また、口座振替に比べ、毎月納付にいく必要があるため、納付の確実性は下がるものと考えられる。このため、コンビニ収納のPRに要する時間及び人工を口座振替率の向上のために活用したほうが事務効率向上につながる。</p>
事業成果及び事務効率に対する評価	
<p>実施手法は効率的かつ効果的であり、成果があがった</p>	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目的及び取り組み課題が同一であることから、平成28年度より保育料収納事務事業と保育料口座引き落としに関する事務を統合し、名称を「保育料収納事務事業(口座引き落とし含む)」とした。 ・保護者及び市の双方にとって効率的かつ効果的である口座振替の勧奨を更に進め、口座振替率の向上を図る。 ・納付書により保育料の支払いを行っている保護者の利便性を向上させるため、現在18園(公立1園、民間17園)と行っている保育料収納事務委託について、委託先園を増やす。また、保護者に対して保育園で保育料の支払いができることについて、より一層の周知を行う。 ・子どもの迎えの時間帯に合わせ保育園に市の職員が出向き行う納付相談の回数を増やす。 ・上記3点を強化し、継続して進めていくことを今後の手法の中心としていくこととし、新たな手法として検討しているコンビニ収納について検討を中止する。(システム改修費等4,931千円及び検討作業等に要する人件費が不要となる。)

4 事業を構成する活動に係る改善内容

事業を構成する活動(27年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
2-1	保育料の徴収	徴収率	98.33%	99.07%		
2-2	収納事務委託	収納事務の委託契約園	民間25園	民間17園	276,000	72,000
2-3	現年度の催告書の発送	発送回数	年3回	年3回		
2-4	過年度の催告書の発送	発送回数	年2回	年2回		
2-5	保育園での納付相談	相談回数	年2回	年4回		
2-6	口座振替促進通知	依頼回数	随時	随時		
2-7	収納課との連携	協議回数	随時	随時		
2-8	個別の催告書の発送	発送回数	年1回	年1回		
2-9	コンビニ収納バーコード読み取り試験業務委託	実施時期	平成28年1月	未実施	303,000	0
2-10	コンビニ収納手数料	実施時期	平成28年1月	未実施	38,000	0
27-1	手数料支払	支払回数	12回	2回	371,000	364,350
27-2	市税等日計処理業務委託	契約回数	年1回	年1回	136,000	136,000

27年度活動の結果を踏まえた28年度以降の改善内容		
項番	改善内容	経営改善方針への位置付け
2-1	これまでの取り組みを継続しつつ、悪質な滞納者への差し押さえを積極的に行う	既に位置付けている
2-2	新規開設園を中心に保育料の収納事務委託の趣旨の説明を行い、委託契約園を増やす	位置付けない
2-3	これまでの取り組みを継続しながら、より効果的な発送のタイミングを検討する	位置付けない
2-4	これまでの取り組みを継続しながら、より効果的な発送のタイミングを検討する	位置付けない
2-5	納付相談回数を増やし、直接保護者に未納保育料の支払いを促すとともに、口座振替の勧奨を積極的に行う	位置付けない
2-6	これまでの取り組みを継続しながら、より効果的な発送のタイミングを検討する	位置付けない
2-7	収納課のほか保険年金課など、費用の徴収や滞納整理のノウハウを持つ関係課との連携を密にしてい	位置付けない
2-8	これまでの取り組みを継続し、催告書発送のほか電話催告を積極的に行っていく	位置付けない
2-9	その他システム改修に要する費用を含め、費用対効果の観点からコンビ二収納の検討及び準備を休止する	位置付けない
2-10	その他システム改修に要する費用を含め、費用対効果の観点からコンビ二収納の検討及び準備を休止する	位置付けない
27-1	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない
27-2	これまでどおり、適切に実施する	位置付けない

事業を構成する活動(28年度)						
項番	活動内容	活動指標	目標値	実績値	予算額(円)	決算額(円)
31-1	保育料を徴収する	徴収率	98.33%			
31-2	収納事務を委託する	収納事務の委託契約園	民間25園		120,000	
31-3	現年度の催告書を発送する	発送回数	年3回			
31-4	過年度の催告書を発送する	発送回数	年2回			
31-5	保育園で納付相談を行う	相談回数	年2回			
31-6	口座振替促進通知を送る	依頼回数	随時			
31-7	収納課と連携する	協議回数	随時			
31-8	個別の催告書を発送する	発送回数	年1回			
31-9	手数料の支払事務を行う	支払回数	12回		394,000	
31-10	市税等日系処理業務の委託に関する事務を行う	契約回数	年1回		169,000	


[illegible]

【平成28年度 第1回提出】業務棚卸評価シート

1 事業の概要と実績

No.	36			シート作成者	-	-
事務事業名	幼稚園長時間預かり保育支援事業	事務区分	自治事務	部課かい名	こども育成部保育課	
事業の目的	認定こども園への移行を目指す幼稚園に対し、長時間保育の運営費を助成し、待機児童解消を図る。	事業の目標	通常は4時間程度の教育を行っている幼稚園が、保育所と同様の長時間保育を行えるよう支援すること			
事業の概要	認定こども園への移行を目指している幼稚園が移行までの間に保育所同様の長時間保育を行う場合に、その運営経費に対して補助をする事業					
対象	認定こども園への移行を目指す幼稚園	事業の性質区分	政策		業務計画	<input type="checkbox"/>
指標	実施施設数					
27年度(第2次実施計画)		28年度(第3次実施計画)		29年度(第3次実施計画)		30年度(第3次実施計画)
目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値 実績値
運営費補助5施設	0施設	運営費補助1施設 改修費補助1施設		運営費補助1施設 改修費補助1施設		運営費補助1施設 改修費補助1施設
27年度		28年度	29年度	30年度	※金額については1円単位で記入してください	
事業費	実施計画事業費	—	19,440,000	0	0	
	予算額	1,476,000	19,440,000			
	決算額	0				
	執行率	0.0%				
	従事者数	0.37	0.16			
	職員	0.37	0.16			
財源内訳	臨時・非常勤等					
	国庫支出金		16,136,000			
	県支出金		735,000			
	地方債					
	その他					
一般財源		2,569,000				

2 事業実施状況に対する評価

事業の必要性	
待機児童の解消対策としては保育所の新設を中心に実施してきたが、近年は3歳未満の待機児童が8割以上を占めていて3歳以上は少ない状況にあり、このまま整備を続けていくと、3歳以上は供給過剰となる恐れがある。そのため、3歳以上については、保育所を新設するよりも既存施設を活用することが重要となる。本事業は、幼稚園が保育所と同様の長時間預かりを行う際に運営費を補助するためのものであり、待機児童を効率的に解消していくためには必要な事業である。	
事業実施状況に対する分析（課題の抽出）	
事業成果	本事業は国庫補助事業であり、補助を受けるためには、「認定こども園に5年以内に移行すること」が条件となっている。この点において、認定こども園への移行の決定を躊躇する幼稚園が多く、結果として本事業を行う幼稚園がない状況となっている。
事務効率	国庫補助事業であるため、補助の条件に合った事業を実施していくことが必要となる。そのため、補助条件や手続きの範囲内において効率的に事務を実施していくこととなるが、事業実績がゼロであるため、効率的に実施しているかどうかは図ることができない。
	
事業成果及び事務効率に対する評価	
成果があがっておらず、効果的かつ効率的な実施手法の再検討が必要	

3 今後の事業展開(事務改善)

今後の事業展開(事務改善)	
改善の方向性	27年度の評価を踏まえた28年度以降の取組内容
事業(活動)の成果を高める	待機児童解消に対する世論の高まりを受けて、平成28年4月に国が「待機児童解消に向けて緊急に対応する施策について」を発表した。その内容において、本事業について、『事業開始後5年以内の認定こども園化要件を緩和し、「地域のニーズに合致した安定的な保育の提供体制を確保するため、事業開始後、一定期間内に認定こども園に移行すること等を前提として、移行等に関する計画を作成した場合」には、本事業を実施可能とすること』とされた。この事業変更を活用し、事業が実施しやすくなるよう取り組んでいく。

4 事業を構成する活動に係る改善内容

[illegible][illegible][illegible][illegible]